

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス （旧会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）
【英訳名】	V I N X C O R P . （旧英訳名 Vinculum Japan Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06 - 6348 - 8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクサスを吸収合併し、会社名を「株式会社ヴィンクス」、英訳名を「V I N X C O R P . 」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,362,251	6,812,689	10,836,377
経常利益(千円)	23,651	125,158	132,952
四半期(当期)純利益(千円)	3,490	77,515	59,532
四半期包括利益又は包括利益(千円)	18,738	113,097	129,298
純資産額(千円)	3,542,638	4,964,517	3,781,122
総資産額(千円)	5,335,148	16,149,013	6,908,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.80	1,803.88	1,889.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	1,794.64	1,860.68
自己資本比率(%)	64.0	28.7	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。この影響で第25期第1四半期連結累計期間における経営指標等は、第24期第1四半期連結累計期間又は第24期と比較して大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社から株式会社ヴィンクスに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前第1四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、当第1四半期連結累計期間の連結業績及び当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

上記により純粋な比較対象とならないため、対前年同四半期及び対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の財政・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業業績の一部に改善の動きが見られたものの、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど幾つかの懸念材料が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調にあるものの、顧客のIT投資が完全に復調するという段階までには至っておらず、依然として顧客の投資意欲は慎重な状況下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における5つの基本戦略（特定顧客〔注1〕化戦略、グローバル戦略、商品・サービスの差別化戦略、プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化、経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現）を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりであります。

特定顧客化戦略

この度の経営統合により、特定顧客層の充実を図り、より一層の関係の強化に努めながら付加価値の高いサービスを提供してまいりました。とりわけ、既存の特定顧客向けサービスの品質を向上させ、更なる深耕に注力した結果、お客様から厚い信頼を得ることができました。また、スーパーマーケット、ドラッグ業界の商談が活発で、積極的な提案活動を実施し特定顧客の受注拡大に取り組んでまいりました。

グローバル戦略

アセアン地域への事業規模拡大に伴う設備投資等に備えるため、当社連結子会社であるマレーシア現地法人「Vinx Malaysia Sdn.Bhd.（日本名称：ヴィンクス マレーシア）」に対し、平成25年6月を払込月として増資を行いました。同法人をアセアン地域における統括会社と位置付け、財務基盤をより強固なものとしたことにより、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。また、マレーシアにおける大手総合小売業グループの現地法人より大型案件を受注するなど、同国における事業は順調に推移いたしました。

さらに、今後の成長性及び市場規模の観点からベトナムに現地法人「VINX VIETNAM CORPORATION（日本名称：ヴィンクス ベトナム）」を設立し、ヴィンクス マレーシアと相互連携を図りながら、アセアン地域における大手総合小売業グループ向けのサポート拠点及び開発拠点としての機能を担いつつ海外事業の拡大を図ってまいります。

商品・サービスの差別化戦略

独自のサービス「COMOBIS」〔注2〕のコンセプトを元に、顧客の規模・ニーズなどに合わせた最適なサービスを低コスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等を積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動したプロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組んでまいりました。

プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO〔注3〕組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合に伴い、これまで以上に効率的な事業運営を目指して、各業務プロセスの見直しや人材の適材適所への配置により事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は68億12百万円となり前年同期比44億50百万円の増加、利益面は営業利益1億43百万円となり前年同期比1億22百万円の増加、経常利益は1億25百万円となり前年同期比1億1百万円の増加、四半期純利益77百万円となり前年同期比74百万円の増加となりました。

〔注1〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

〔注2〕CoMoBIS (Cloud Mobile Store System)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

〔注3〕PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は161億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億40百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比18億36百万円増の34億2百万円となったこと、有形固定資産が主に工具器具備品の増加により前連結会計年度末比14億56百万円増の21億9百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比13億43百万円増の17億65百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比12億74百万円増の40億75百万円となったことによるものであります。

負債総額は111億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億57百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末比23億70百万円増の28億50百万円となったこと、退職給付引当金20億59百万円を計上したこと、買掛金が前連結会計年度末比13億79百万円増の25億3百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比6億円増の7億20百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比3億50百万円増の7億円となったことによるものであります。

純資産は49億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億83百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比10億98百万円増の16億85百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は5百万円となっております。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べ622名増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの工具、器具及び備品が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度の導入を決定いたしました。

また、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を22,400,000株とする定款変更についても、併せて平成25年8月6日開催の取締役会において決議しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,003	43,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	43,003	43,003	-	-

(注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日 (注1)	11,350	42,915	-	544,549	-	586,687
平成25年4月1日~ 平成25年6月30日 (注2)	88	43,003	3,282	547,831	3,282	589,970

(注) 1. 株式会社ヴィクスとの合併(合併比率1:0.52)に伴うものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,565	31,565	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,565	-	-
総株主の議決権	-	31,565	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽 S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	3,402,279
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,075,161
商品	104,943	50,036
仕掛品	137,514	199,451
貯蔵品	3,082	8,210
その他	307,010	2,577,848
貸倒引当金	7,979	5,628
流動資産合計	4,910,467	10,307,361
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	425,423	1,783,146
その他(純額)	228,123	326,455
有形固定資産合計	653,546	2,109,602
無形固定資産		
ソフトウェア	421,929	1,765,022
のれん	234,679	225,416
その他	15,230	15,229
無形固定資産合計	671,840	2,005,667
投資その他の資産		
その他	672,433	1,729,510
貸倒引当金	-	3,127
投資その他の資産合計	672,433	1,726,383
固定資産合計	1,997,820	5,841,652
資産合計	6,908,287	16,149,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,789	2,503,026
未払金	414,739	732,705
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	350,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,668
未払法人税等	32,654	48,831
賞与引当金	16,693	775,177
工事損失引当金	50,700	36,039
資産除去債務	-	19,041
その他	322,022	509,902
流動負債合計	2,456,099	6,069,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	79,770
長期借入金	480,000	2,850,000
リース債務	75,958	80,953
退職給付引当金	-	2,059,566
資産除去債務	11,698	11,736
その他	25,726	33,076
固定負債合計	671,065	5,115,103
負債合計	3,127,165	11,184,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	547,831
資本剰余金	586,687	1,685,577
利益剰余金	2,319,999	2,365,950
株主資本合計	3,451,236	4,599,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	8,216
為替換算調整勘定	16,721	27,433
その他の包括利益累計額合計	27,894	35,650
新株予約権	15,097	14,787
少数株主持分	286,893	314,720
純資産合計	3,781,122	4,964,517
負債純資産合計	6,908,287	16,149,013

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,362,251	6,812,689
売上原価	1,934,120	5,574,473
売上総利益	428,130	1,238,215
販売費及び一般管理費	406,476	1,094,327
営業利益	21,654	143,888
営業外収益		
受取利息	132	2,114
受取配当金	123	509
貸倒引当金戻入額	30	30
助成金収入	432	426
補助金収入	199	12,243
持分法による投資利益	1,780	-
その他	640	1,419
営業外収益合計	3,338	16,743
営業外費用		
支払利息	174	9,401
為替差損	-	25,609
持分法による投資損失	-	438
固定資産除却損	406	24
和解金	730	-
その他	29	-
営業外費用合計	1,341	35,473
経常利益	23,651	125,158
特別損失		
事務所移転費用	-	566
特別損失合計	-	566
税金等調整前四半期純利益	23,651	124,592
法人税、住民税及び事業税	17,743	35,127
法人税等調整額	5,589	11,933
法人税等合計	23,332	47,060
少数株主損益調整前四半期純利益	318	77,531
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,171	15
四半期純利益	3,490	77,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318	77,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	2,956
為替換算調整勘定	17,887	35,416
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,105
その他の包括利益合計	18,419	35,565
四半期包括利益	18,738	113,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,857	85,271
少数株主に係る四半期包括利益	2,880	27,826

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	72,055千円	325,490千円
のれんの償却額	9,263千円	9,263千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,098,889千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,685,577千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

事業の内容 情報関連サービス事業

被結合企業

名称 株式会社ヴィクス

事業の内容 情報関連サービス事業

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

ヴィンキュラム ジャパン株式会社を存続会社、株式会社ヴィクスを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ヴィンクス

その他取引の概要に関する事項

当社の主要分野である流通・サービス業を取り巻く環境は厳しく、顧客企業のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であると捉え、グローバル市場に重点を置いた迅速な対応と安定したITインフラ、日本品質のサービスを提供することが何よりも重要であると認識しております。

これらの課題に対処し安定的かつ持続的な成長を遂げるため、両社の経営資源を結集させ一層の経営効率化と業務運営体制の充実を図りながら、これまで以上に不可価値の高い総合ITサービス事業を提供し、更なる事業成長と安定的収益の両立を目指しております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円80銭	1,803円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,490	77,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,490	77,515
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	42,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,794円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるために分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたします。

また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを最終的な目標とした全国証券取引所において平成19年11月27日に公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割および単元株制度採用前の2分の1となります。

2. 株式分割および単元株制度の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数(平成25年6月30日現在)

株式分割前の発行済株式総数	43,003株
今回の分割により増加する株式数	8,557,597株
株式分割後の発行済株式総数	8,600,600株
株式分割後の発行可能株式総数	22,400,000株

(注)上記の～の株式数については、今後、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

3. 日程

基準日公告日:	平成25年9月13日(金)(予定)
基準日:	平成25年9月30日(月)
効力発生日:	平成25年10月1日(火)

4. 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権(平成22年6月25日開催の第21回定時株主総会決議並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づく新株予約権)の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

調整前行使価額	62,933円
調整後行使価額	315円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55銭	9円1銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	-	8円97銭

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年6月18日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 31,565千円

(2) 1株当たり配当金 1,000円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月24日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。